

美 広 監 第 5 号
令和5年9月7日

美方郡広域事務組合
管理者 浜 上 勇 人 様

美方郡広域事務組合

監査委員 島 田 信 夫

監査委員 西 谷 尚

令和4年度美方郡広域事務組合一般会計歳入歳出決算審査意見の
提出について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和4年度美方郡広域事務組合一般会計歳入歳出決算について審査したので、次のとおり審査意見を提出します。

令和4年度美方郡広域事務組合一般会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度美方郡広域事務組合一般会計歳入歳出決算

第2 審査の実施日

令和5年8月22日（火） 1日

第3 審査の主眼と方法

管理者から審査に付された令和4年度一般会計歳入歳出決算書及び付属書類について、関係法令・規則に基づいて調整されているか、財政の運営状況は健全か、財産管理は適正か、予算は適正かつ効率的に執行されているかに主眼をおき、関係書類の提出を求め、事項別に説明を聴取しつつ、令和4年度中に実施した出納検査、定期監査の結果も参考にしながら、関係諸帳簿及び証拠書類等との照合による審査を実施した。

また、職員の服務状況等について、出勤簿（タイムカード）、出張命令書等と、関係諸帳簿を突合し、照合を行った。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計歳入歳出決算書、同事項別明細書は、法令に基づいて調整されており、計数は、関係諸帳簿及び証拠書類等と照合した結果、誤りはなく記載されていることを確認した。

第5 事業の概要

厳しい財政状況の下、本組合を構成する両町が懸命に行財政改革に取り組んでいる中、事業費の大半が負担金である本組合も、経常経費の抑制に努め財政の健全化に努めるべく、令和4年度当初予算は、802,525千円（前年度対比4.5%の増）の規模で予算編成されている。

各事業の推進に当たっては、美方郡民の「安心と安全」を基本に捉え、取り組みが行われている。

1. 令和4年度火葬事業について

火葬事業の状況については、第1表のとおりである。

第1表 火葬場使用料件数

(単位：件)

町 別	香 美 町			新 温 泉 町			管 外	合 計
	村岡区	小代区	計	浜坂地域	温泉地域	計		
	75	56	131	168	93	261	15	407
	(70)	(46)	(116)	(130)	(93)	(223)	(15)	(354)

(注)：表中の()内の数字は、令和3年度の火葬場使用料件数である。

令和4年度の火葬場使用料件数は407件で、前年度(354件)に比べ53件の増となっている。

町別では、香美町が131件で前年度(116件)に比べ15件の増となり、新温泉町は261件で、前年度(223件)に比べ38件の増となっている。

2. 令和4年度消防事業について

消防事業の状況については、第2表から第6表のとおりである。

第2表 出動件数

(単位：件)

町別 種別	合 計	香 美 町			新 温 泉 町			管外	
		香住区	村岡区	小代区	浜坂地域	温泉地域			
火災出動	14 (16)	8 (9)	3 (6)	4 (3)	1 ()	6 (7)	6 (5)	6 (2)	
救急出動	1,941 (1,766)	1,071 (1,034)	581 (563)	359 (356)	131 (115)	870 (730)	505 (439)	365 (291)	(2)
救助出動	30 (35)	18 (24)	13 (12)	3 (8)	2 (4)	12 (11)	7 (6)	5 (5)	
支援出動	648 (574)	325 (330)	186 (203)	98 (93)	41 (34)	323 (243)	185 (141)	138 (102)	(1)
その他の出動	57 (43)	32 (27)	18 (17)	12 (6)	2 (4)	24 (15)	9 (6)	15 (9)	1 (1)
合 計	2,690 (2,434)	1,454 (1,424)	801 (801)	476 (466)	177 (157)	1,235 (1,006)	706 (597)	529 (409)	1 (4)

(注)：表中の()内の数字は、令和3年度の出動件数である。なお、火災出動は事後聞知を含む。

令和4年度中の災害出動件数は2,690件で、前年度(2,434件)に比べて256件増加している。

出動種別をみると、「救急出動」が1,941件で最も多く全体の72.2%を占め、次いでドクターヘリ支援及び救急現場支援のための「支援出動」が648件で24.1%、「その他の出動」が57件で2.1%、「救助出動」が30件で1.1%、「火災出動」が14件で0.5%となっている。

出動件数を町別にみると、香美町が1,454件で前年度(1,424件)と比べて30件の増加で全体の54.1%を占め、新温泉町が1,235件で前年度(1,006件)と比べて229件の増加で45.9%となっている。

第3表 火災発生状況

(単位：件)

種別	町別	合計	香美町			新温泉町			
			香住区	村岡区	小代区		浜坂地域	温泉地域	
火災発生件数	(件)	14 (16)	8 (9)	3 (6)	4 (3)	1 ()	6 (7)	(5)	6 (2)
	建物	5 (9)	1 (3)	1 (2)	(1)		4 (6)	(5)	4 (1)
	林野	1 ()	1 ()		1 ()				
	車両	2 (1)	1 (1)		1 (1)		1 ()		1 ()
	船舶	(1)	(1)	(1)					
	航空機								
その他	6 (5)	5 (4)	2 (3)	2 (1)	1 ()	1 (1)		1 (1)	
損害額	(千円)	62,019 (66,710)	34,529 (32,265)	34,296 (29,093)	233 (3,172)		27,490 (34,445)	(34,416)	27,490 (129)
	建物	59,070 (45,895)	32,139 (11,503)	32,139 (8,361)	(3,142)		26,931 (34,392)	(34,308)	26,931 (84)
	林野								
	車両	2,788 (30)	2,266 (30)	2,151 ()	115 (30)		522 ()		522 ()
	船舶	(20,723)	(20,723)	(20,723)					
	航空機								
その他	161 (62)	124 (9)	6 (9)	118 ()		37 (53)	(8)	37 (45)	

(注)：表中の()内の数字は、令和3年度の火災発生件数である。

令和4年度中の火災発生件数は14件で、前年度(16件)と比べて2件減少している。内訳は、「建物火災」が5件で全体の35.7%を占め、「車両火災」が2件、「林野火災」が1件、「その他火災」が6件となっている。

町別にみると、香美町が8件で前年度(9件)に比べて1件減少し、新温泉町が6件で前年度に比べて1件減少している。

損害額については、全体で62,019千円となっており、建物火災による損害は、59,070千円で全体の95.2%を占めている。

第4表 救急出動件数

(単位：件)

種別	町別 合計	香美町			新温泉町			管外	
		香住区	村岡区	小代区	浜坂地域	温泉地域			
合計	1,941 (1,766)	1,071 (1,034)	581 (563)	359 (356)	131 (115)	870 (730)	505 (439)	365 (291)	(2)
火災	5 (9)	1 (4)	1 (3)	(1)		4 (5)	(5)	4 ()	
自然災害	(2)	(1)			(1)	(1)	(1)		
水難事故	8 (9)	8 (7)	8 (6)		(1)	(2)	(2)		
交通事故	89 (92)	50 (59)	25 (28)	23 (27)	2 (4)	39 (31)	32 (18)	7 (13)	(2)
労働災害	41 (22)	18 (14)	12 (12)	5 (2)	1 ()	23 (8)	13 (2)	10 (6)	
運動競技	12 (10)	6 (7)	3 (4)	3 (3)		6 (3)	4 (3)	2 ()	
一般負傷	345 (312)	206 (190)	85 (81)	93 (78)	28 (31)	139 (122)	69 (72)	70 (50)	
加害	1 (1)	(1)	(1)			1 ()		1 ()	
自損行為	8 (7)	3 (6)	3 (3)	(2)	(1)	5 (1)	4 (1)	1 ()	
急病	1,186 (1,052)	620 (589)	370 (362)	157 (155)	93 (72)	566 (463)	335 (277)	231 (186)	
転院搬送	163 (174)	109 (97)	44 (28)	62 (68)	3 (1)	54 (77)	35 (49)	19 (28)	
その他	83 (76)	50 (59)	30 (35)	16 (20)	4 (4)	33 (17)	13 (9)	20 (8)	
搬送件数	1,667 (1,522)	914 (867)	500 (469)	299 (301)	115 (97)	753 (653)	448 (395)	305 (258)	(2)
搬送人数	1,674 (1,526)	917 (871)	501 (471)	301 (303)	115 (97)	757 (653)	451 (395)	306 (258)	(2)

(注)：表中の()内の数字は、令和3年度の件数である。

令和4年度中の救急出動件数は1,941件で、前年度(1,766件)と比べて175件増加し、搬送人数は1,674人で、前年度(1,526人)と比べて148人増加している。

種別ごとにみると、「急病」が1,186件で最も多く全体61.1%を占め、次いで「一般負傷」が345件、「転院搬送」が163件、「交通事故」が89件となり、この4種別で全体の91.9%を占めている。

町別にみると、香美町が1,071件で前年度(1,034件)と比べて37件増加し、新温泉町が870件で前年度(730件)と比べて140件増加している。

第5表 救急出動件数の推移

(単位：件)

年度 町別	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
香美町	1,014	1,029	993	1,034	1,071
新温泉町	782	781	655	730	870
管外				2	
合計	1,796	1,810	1,648	1,766	1,941

第6表 救助出動件数

(単位：件)

種別	町別	合計	香美町			新温泉町			管外
			香住区	村岡区	小代区	浜坂地域	温泉地域		
合計		30 (35)	18 (24)	13 (12)	3 (8)	2 (4)	12 (11)	7 (6)	5 (5)
火災	建物								
	建物以外								
交通事故		13 (13)	7 (9)	5 (2)	2 (6)	(1)	6 (4)	5 (3)	1 (1)
水難事故		3 (7)	3 (6)	3 (5)		(1)	(1)	(1)	
風水害等自然災害		(2)	(1)			(1)	(1)	(1)	
機械による事故		3 (4)	3 (2)	2 ()	1 (1)	(1)	(2)		(2)
建物等による事故		1 (1)	(1)	(1)			1 ()		1 ()
ガス及び酸欠事故									
爆発事故									
その他の事故		10 (8)	5 (5)	3 (4)	(1)	2 ()	5 (3)	2 (1)	3 (2)

(注)：表中の()内の数字は、令和3年度の出動件数である。

令和4年度中の救助出動件数は30件で、前年度と比べて5件減少している。種別ごとにみると、「交通事故」が13件と最も多く全体の43.3%を占め、「水難事故」が3件、「機械による事故」が3件、「建物等による事故」が1件、「その他の事故」が10件となっている。

町別にみると、香美町が18件で前年度(24件)と比べ6件減少し、新温泉町が12件で前年度(11件)と比べて1件増加している。

第6 決算審査の状況

1 一般会計

(1) 財政の推移

令和4年度における一般会計決算額は第7表のとおりで、歳入総額828,063千円、歳出総額816,428千円で前年度決算額に比較すると歳入総額が6.6%の増額、歳出総額も6.1%の増額となっている。

第7表 一般会計歳入歳出決算額の推移

(単位：千円、%)

年 度	歳入総額	歳出総額	差引残額
令和4年度	828,063	816,428	11,635
前年度対比(%)	6.6	6.1	
令和3年度	776,947	769,826	7,121
前年度対比(%)	△8.9	△8.1	
令和2年度	852,504	837,640	14,864
前年度対比(%)	3.2	2.2	
令和元年度	826,317	819,639	6,678
前年度対比(%)	5.0	5.1	
平成30年度	786,698	780,097	6,601
前年度対比(%)	△4.9	△5.1	

当年度決算については、経常経費等の抑制に努める中、歳入歳出差引残額は11,635千円となり、昨年度より4,514千円の増額となっている。

また、一般会計決算額の伸び率の推移は、第8表のとおりである。平成30年度を100とした指数において、歳入105.3%、歳出104.7%となっている。

第8表 一般会計決算額の伸び率の推移

(単位：%)

年度 区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入	105.0	108.4	98.8	105.3
歳出	105.1	107.4	98.7	104.7

(注) 平成30年度を100とした各年度の伸び率の推移

(2) 財政収支の状況

令和4年度の歳入歳出決算状況は、歳入歳出差引額が11,635千円となり、そのうち4,708千円は、将来にわたる消防事業の財政健全化のため、消防事業財政調整基金へ繰り入れている。

第9表 実質単年度収支の実績

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	備 考
歳 入 (A)	776,947	828,063	
歳 出 (B)	769,826	816,428	
形 式 収 支 (C) (A) - (B)	7,121	11,635	
翌年度に繰越すべき 財源 (D)	0	2,550	
実 質 収 支 (E) (C) - (D)	7,121	9,085	
前年度実質収支 (F)	7,243	7,121	
単年度収支 (G) (E) - (F)	△122	1,964	
積 立 金 (H)	36	46	
基金取崩し額 (I)	0	2,550	
実質単年度収支 (J) (G) + (H) - (I)	△86	△540	

(3) 財政の運営状況

- ① 歳入についてみると、予算現額825,802千円に対する収入済額は828,063千円、調定額に対する収入率は100.0%であり、前年度対比51,116千円の増額(6.6%の増)となっている。
- ② 歳出についてみると、予算現額825,802千円に対する支出済額は816,428千円で、執行率は98.9%となっている。また、翌年度繰越額は2,550千円、不用額は6,824千円となっている。不用額の主なものは物件費等で、それを鑑みると経常経費の節減に努め、適正な財政運営が遂行されたものと認められる。

第10表 款別歳入の状況

(単位：千円)

款	予算現額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率 %	構成比率 %
1. 分担金及び負担金	795,884	795,884	0	100.0	96.1
2. 使用料及び手数料	14,613	16,806	2,193	115.0	2.0
3. 財産収入	1,647	1,646	△1	99.9	0.2
4. 寄附金	1	0	△1	0.0	0.0
5. 繰入金	2,550	2,550	0	100.0	0.3
6. 繰越金	2,148	2,149	1	100.0	0.3
7. 諸収入	8,959	9,028	69	100.8	1.1
合計	825,802	828,063	2,261	100.3	100.0

第11表 款別歳出の状況

(単位：千円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 %	構成比率 %
1. 議会費	453	430	0	23	94.9	0.1
2. 総務費	49,106	48,423	0	683	98.6	5.9
3. 事業費	31,078	30,413	0	665	97.9	3.7
4. 消防費	743,153	736,135	2,550	4,468	99.1	90.2
5. 公債費	1,028	1,027	0	1	99.9	0.1
6. 予備費	984	0	0	984	0.0	0.0
合計	825,802	816,428	2,550	6,824	98.9	100.0

(4) 個別事項

① 歳入

(ア) 分担金及び負担金

予算現額795,884千円に対し、収入済額は795,884千円（前年度対比6.4%の増）である。

(イ) 使用料及び手数料

予算現額14,613千円に対し、収入済額は16,806千円（前年度対比15.1%の増）で予算に対する収入率は115.0%、調定額に対する収納率は100.0%である。

火葬場使用料件数は407件、火葬場使用料収納済額は16,480千円で完納されている。

(ウ) 財産収入

予算現額1,647千円に対し、消防事業財政調整基金の利子の収入済額は46千円、財産売払収入の収入済額は1,600千円で、予算に対する収入率は99.9%である。

(エ) 繰入金

予算現額2,550千円に対し、消防施設整備事業（可搬消防ポンプ整備）に充当するため消防事業財政調整基金を取り崩し財源確保したものであり、収入済額は2,550千円である。

(オ) 繰越金

予算現額2,148千円に対し、収入済額は2,149千円（前年度対比79.7%の減）である。

(カ) 諸収入

予算現額8,959千円に対し、収入済額は9,028千円（前年度対比136.1%の増）で、予算に対する収入率は100.8%、調定額に対する収納率は100.0%である。

② 歳 出

(ア) 議会費

予算現額453千円に対し、支出済額は430千円（前年度対比6.4%の増）で、執行率は94.9%である。

(イ) 総務費

予算現額49,106千円に対し、支出済額は48,423千円（前年度対比21.7%の増）で、執行率は98.6%である。

主な支出は、人件費及び広域事務組合共通管理経費である。

(ウ) 事業費

予算現額31,078千円に対し、支出済額は30,413千円（前年度対比6.3%の減）で、執行率は97.9%である。

主な支出は、人件費、火葬炉の修繕費である。

(エ) 消防費

予算現額743,153千円に対し、支出済額は736,135千円（前年度対比5.7%の増）で、執行率は99.1%である。

主な支出は、人件費及び消防本部管理上の物件費等経常的経費並びに、本署高規格救急自動車及び高度救命処置用資機材などを整備した投資的経費である。

(オ) 公債費

予算現額 1,028 千円に対し、起債に係る元金及び利子の支出済額は 1,016 千円、一時借入金に係る利子は 11 千円で、執行率は 99.9%である。なお、地方債の令和 4 年度末現在高は 2,000 千円である。

第 1 2 表 性質別経費の状況

(単位：千円、%)

款	区分	令和 4 年度	構成比率	備 考
1. 議会費	人件費	315	73.3	
	物件費	115	26.7	
2. 総務費	人件費	39,345	81.3	
	物件費	8,966	18.5	
	維持補修費	8	0.0	
	補助費等	104	0.2	
3. 事業費	人件費	22,134	72.8	
	物件費	4,911	16.1	
	維持補修費	968	3.2	
	扶助費	300	1.0	児童手当
	補助費等	229	0.8	
	投資的経費	1,870	6.1	火葬炉修繕
4. 消防費	人件費	581,439	79.0	
	物件費	68,741	9.3	
	維持補修費	3,076	0.4	
	扶助費	5,225	0.7	児童手当
	補助費等	5,533	0.8	
	投資的経費	72,075	9.8	
	積立金	46	0.0	消防事業財政調整基金利子
5. 公債費	公債費	1,028	100.0	起債償還金・一時借入金利子

第7 審査意見

本組合を構成する両町では、人口減少などの影響により、地方交付税など地方財政において大きな役割を果たしている収入が減少する可能性があり、現状は非常に厳しい状況である。

今後も健全な財政運営を継続させるための取組みを強く求めるものである。

一方で、本組合は事業費の大半を両町の負担金で賄っており、これらの財政状況を十分考慮しながら、組織として効率的かつ効果的な方法を模索しながら業務を遂行する必要がある。

こうした状況の中、令和4年度一般会計において各事業の予算がほぼ計画通りに執行されていることが確認された。

まず、火葬事業においては、広域美方苑施設が稼働してから約40年が経過し、施設及び火葬炉の老朽化が進行している。このような中で、「公共施設等総合管理計画」、「個別施設計画」の方針に基づき、施設の長寿命化のために計画的な修繕や適正な維持管理等が行われている。

一方で、美方郡内斎場検討会議は、郡内の斎場のあり方と今後の方針や火葬に関する状況についての情報交換の場として、引き続き継続していくことが確認された。今後も、利用者の安全性及び利便性に配慮し、施設の管理運営に努められたい。

次に、消防事業では、第5次（変更）第6次消防体制整備計画に基づき、平成25年度に整備した通信指令設備の突発的な故障を未然に防止するために、コンピュータ等の交換工事を実施し、通信指令設備の安定運用を確保している。

また、平成23年度に整備した公用車を4輪駆動に変更し、平成24年度整備の本署高規格救急自動車の更新に際しては、ストレッチャーを装備強化するなど、現場活動の安全性に配慮した仕様に変更されている。

令和4年度においては、管内で地震や台風などの自然災害は幸いにも発生はなかったものの、全国では台風や大雨などの被害が発生している。

地域防災活動の重要性は、住民同士のつながりに基づいている。引き続き、講習会、訓練指導などを通じて地域の活動を支援し、災害に対する被害を最小限に抑えるための努力を望むものである。